

令和2年1月期 経営経済動向調査結果 (要約)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター (宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、平成31年1月～令和元年6月期、令和元年7月～12月期実績と、令和2年1月～6月期予測についての調査を令和2年1月に実施。457社から回答 (回答率45.7%) を得た。

業界の景気

各企業に関する業界の景況感を全業種で見ると、令和元年上期実績では「上昇」とした企業が11.7%、「下降」とした企業が38.6%、BSI値は▲13.5であったものが、下期実績では「上昇」とした企業が11.8%と横ばいながら、「下降」とした企業が45.7%に増加したことから、BSI値は▲17.0と景気がさらに減速していることを表す結果となった。来期予測についても「上昇」と「下降」の乖離幅が広がり、BSI値は▲19.8と、先行きに悲観的な見方をしている企業が多い結果となった。

業種別に令和元年下期実績をみると、製造業においても景気が「下降」とした企業は半数を超え、BSI値は全ての業種でマイナス値となっている。来期予測においても、全ての業種のBSI値がマイナス値となり、景気の厳しさが続くと思われる。

規模別では、令和元年下期実績ではA・B規模企業ともにBSI値はマイナスを示し、来期予測についても、さらに悲観的に捉えている企業が多い結果となった。

業界の景気	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	11.7	38.6	▲13.5	8.9	45.3	▲18.2	11.8	45.7	▲17.0	9.8	49.4	▲19.8
製造業	9.6	41.2	▲15.8	7.6	48.9	▲20.7	10.1	53.9	▲21.9	9.8	57.2	▲23.7
卸・小売業	10.2	49.2	▲19.5	8.6	58.6	▲25.0	10.8	51.4	▲20.3	5.7	57.1	▲25.7
飲食業	3.8	50.0	▲23.1	4.2	62.5	▲29.2	8.3	54.2	▲22.9	9.1	54.5	▲22.7
運輸・通信業	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	▲6.3	0.0	26.7	▲13.3	0.0	53.3	▲26.7
建設業	22.5	20.4	1.1	16.3	20.4	▲2.1	19.6	26.8	▲3.6	18.5	25.9	▲3.7
サービス業	14.9	31.9	▲8.5	10.9	36.9	▲13.0	15.4	29.2	▲6.9	9.2	32.3	▲11.5
A規模企業	14.8	33.3	▲9.3	12.3	35.8	▲11.8	9.9	39.7	▲14.9	10.7	40.5	▲14.9
B規模企業	10.9	40.0	▲14.6	7.9	47.9	▲20.0	12.4	47.9	▲17.7	9.4	52.8	▲21.7

(注) BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス (▲) ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

自社の操業度

各企業における操業度について、全業種平均のBSI値をみると、令和元年上期実績より2.3ポイント下降し、下期実績では▲10.4と二桁のマイナス値となった。前々回の平成30年下期調査時にはBSI値0.3のプラス値であったことから、米中間の貿易摩擦に伴う世界規模の景気減速や、消費税増税以降の内需不振等が影響して、昨年1年間に全体の操業度がプラス値からマイナス値に大きく減退したことが伺える。また、来期予測のBSI値は▲13.8であるが、部品調達先や商品仕入先など中国と深い関係がある企業では今期以上に落ち込むことが予測される。業種別に令和元年下期実績をみると、操業度を「上昇」と回答した企業が全ての業種で20%を切っており、操業度の低下が顕著になってきている。来期予測では、全ての業種でBSI値の更なる悪化が見込まれている。

自社の操業度	H31年1月～R元年6月			令和元年7月～12月						令和2年1月～6月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	I	昇	降	I	昇	降	I
全業種	17.6	33.7	▲8.1	13.9	38.0	▲12.1	17.3	38.1	▲10.4	15.0	42.6	▲13.8
製造業	17.1	34.7	▲8.8	14.6	38.3	▲11.9	17.4	43.2	▲12.9	17.4	45.5	▲14.1
卸・小売業	13.8	34.4	▲10.3	8.9	48.2	▲19.7	16.2	43.2	▲13.5	11.4	50.0	▲19.3
飲食業	15.4	46.1	▲15.4	4.0	60.0	▲28.0	17.4	47.8	▲15.2	13.0	56.5	▲21.7
運輸・通信業	25.0	12.5	6.3	12.5	12.5	0.0	13.3	26.7	▲6.7	0.0	40.0	▲20.0
建設業	22.5	24.5	▲1.0	20.4	22.4	▲1.0	19.6	23.2	▲1.8	18.5	24.1	▲2.8
サービス業	19.6	34.7	▲7.6	15.6	33.4	▲8.9	16.9	27.7	▲5.4	12.5	35.9	▲11.7
A規模企業	23.4	32.1	▲4.4	22.3	24.7	▲1.2	19.2	32.5	▲6.7	19.2	34.2	▲7.5
B規模企業	16.1	34.1	▲9.0	11.5	41.8	▲15.2	16.6	40.2	▲11.8	13.5	45.8	▲16.1

生産又は売上高

各企業における生産又は売上高について全体的にみると、令和元年上期実績のBSI値▲8.9が、下期実績では▲12.6と二桁のマイナス値となった。また来期予測のBSI値は▲14.8で、多くの企業では今後も落ち込むことを予測している。業種別にみると、建設業を除く5業種がマイナス値となり、前期実績よりさらに悪化が進んでいる。来期予測では、建設業についてもマイナス値に転じる見通しで、全ての業種においてこの厳しい状況が続くと予測されている

雇用の状況

各企業における雇用の状況を全体的にみると、令和元年下期実績ではBSI値▲5.2と前期に比べて悪化が進んでいる。業種別では、運輸・通信業が▲25.0と突出し、サービス業▲6.5、建設業▲4.0と続き、雇用が売上に直結する業種で厳しい情勢が窺える。

規模別では、上期実績がプラス値に回復し予測でもプラス推移が見込まれていたA規模企業でも下期実績がマイナス値に転じており、来期予測でも厳しい雇用情勢が続く。

当面の経営上の問題点

経営上の問題点で、全企業を平均して最も多いのは、「売上・受注不振」の46.2%（前回1位45.9%）であり、ついで「求人難」42.0%（前回2位38.5%）、「人件費の高騰」31.3%（前回4位30.8%）、「原材料価格高」26.3%（前回3位31.8%）、「商品価格・受注単価安」21.2%（前回5位22.8%）の順。

業種別で最も多い問題点をみると、製造業、卸・小売業では「売上・受注不振」、飲食業では営業利益を左右する「原材料価格高」、運輸・通信業、建設業、サービス業では「求人難」を挙げており、前出「雇用の状況」の調査と同じく雇用が売上に直結するような業種で特に厳しい雇用情勢が窺える。